

令和2年4月10日

大阪市長 松 井 一 郎 様

公明党大阪市議員団
幹事長 西 崎 照 明

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う「緊急事態宣言」発令に関する緊急要望

4月7日、安倍首相は大阪府をはじめ7都府県に対して緊急事態宣言を発令されました。今後、5月6日までの一ヶ月間、生活維持に必要な場合を除く外出の自粛、学校（園）の休業や商業施設等への使用制限等の措置が決まり、住民生活や経済活動への影響は長期化、深刻化することが予想されます。

このような状況を踏まえ、住民生活等を守る観点から、本市においても、新型コロナウイルス感染症対策をより一層推進するため、下記事項を早急を実施することを強く要望します。

記

【医療体制の強化と医療崩壊の予防】

1. 軽症や無症状感染者による病床不足を防ぐため、新たな受け入れ先となるホテルの確保やインテックス大阪等の市有施設等の活用を図るとともに、医療・運営体制を確立すること。
2. さらなる感染拡大を防ぐため、一層のPCR検査機材の確保など検査体制を強化し、医療従事者が使用するマスクや消毒液、防護服等のほか、重症者の治療に必要となる人工呼吸器を確保すること。
3. 医師・看護師等の医療従事者の不足に対応するため、OB・OGを臨時職員として現場復帰を図るとともに、資格不要の業務は医療従事者以外が行うなど人員の強化を行うこと。
4. 保育所や介護・障がい者施設等で感染者が発生した場合のフォローアップ体制を構築すること。
5. 医療機関の外来診療時の患者間の接触機会を回避するため、大阪府・大阪府医師会と連携して発熱外来の受付体制を整備すること。

【市民生活への支援】

1. 各種相談窓口の電話回線を増やすとともに市民相談の窓口体制を拡充すること。
2. 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による収入減少世帯に対する市営住宅家賃の減免措置や支払い猶予の措置を講じること。
3. 固定資産税・都市計画税・市民税、及び国民健康保険料・介護保険料・上下水道料等の減免措置や新たな支払い猶予制度を構築すること。
4. さらなる感染症の拡大を防ぐため、行政区別での感染者数を公表すること。
5. 緊急経済対策での現金給付事業に対応する区役所窓口の迅速な処理体制の構築を図ること。

【休業中の教育への支援強化】

1. 学校（園）の休業に伴い、児童・生徒が自宅待機することにより増加した家庭の支出に対して、新たな補助制度を構築すること。
2. 自宅においても YouTube などネット環境を用いた学習環境を整備するとともに、ネット環境がない児童・生徒に対する支援策を講じること。
3. 学校（園）の休業の長期化に伴い、学校（園）と区役所の連携を図り児童・生徒の見守りを行うこと。

【中小企業等への支援】

1. 大阪信用保証協会の保証料の2分の1の補助を実施すること。
2. 中小企業・個人事業主からの相談窓口を拡充するとともに、各種助成制度や融資制度の活用に関する相談については各種機関と連携する体制を構築すること。

以上